

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 小池酸素工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6137 URL <http://www.koikeox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長

(氏名) 横田 修

TEL 03-3624-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	20,307	△29.9	966	△65.1	1,113	△59.8	583	△63.8
21年3月期第2四半期	28,949	—	2,767	—	2,772	—	1,613	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	13.92	—
21年3月期第2四半期	38.09	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	49,638	21,728	41.4	490.23
21年3月期	53,113	20,848	37.2	471.22

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 20,546百万円 21年3月期 19,751百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△26.0	1,800	△61.2	1,900	△56.7	1,100	△51.8	26.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 45,229,332株 21年3月期 45,229,332株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 3,317,956株 21年3月期 3,314,993株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 41,913,097株 21年3月期第2四半期 42,361,643株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、通期業績予想は、平成21年5月13日公表の予想数値を修正しております。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気低迷の長期化により企業収益が大幅減少するなか、個人消費は一部に持ち直しが見られるものの、失業率が過去最高水準となるなど、極めて厳しい環境が続いております。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、建設機械関係などの各業界においても、世界景気の先行き不透明感から設備投資が一段と減少しております。

このような環境のもと、当社グループは、平成21年4月より新しい中期経営計画をスタートさせ、世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、世界的な設備需要の減退や円高による収益圧迫など、厳しい経営環境となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は203億7百万円（前年同期比29.9%減）、経常利益は11億13百万円（同59.8%減）、四半期純利益は5億83百万円（同63.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

**機械装置**

機械装置部門においては、造船業界向けに開発したフリーエッジ部分の2mmR付き切断技術が評価され、NCプラズマ切断機の需要が高まりました。シャーリング業界で対応が困難とされる小ロット多品種・短納期・小物成品生産、トレーサビリティおよび作業環境改善へのニーズに応え、当社独自の生産管理システムとナビゲーションシステムなどを組み込んだライン化設備を構築して需要喚起を図りました。小物切断の生産性を大幅に向上できるライン化設備を関西の大手ユーザーへ納入しました。7月から8月にはサマーキャンペーンを実施し、圧力調整器や吹管の新製品を主に巡回販売を推進しました。

海外では、4月「韓国国際溶接ショー」、6月「北京エッセンショー」に最新鋭の技術製品を出展、9月「ドイツエッセンショー」に出展した密閉式自動切断装置は、プラズマ切断で発生する粉塵、騒音、光を作業員から隔絶し、マテハンや材料管理と統合したシステムに展開出来る設備で、多くの引き合いを得ました。また、中国・インド・ブラジル・ロシアなどにおける大型新造船プロジェクトおよび中国・インドなど公共投資実施に係るインフラ関連業界に営業力を集中投入するとともに、アジア各国で採用した地区販売員および各国の販売代理店の再教育を実施し、ユーザー訪問による販促活動を推進しました。

その結果、売上高は103億36百万円、前年同期比36.6%減となりました。

**高圧ガス**

工業用ガスにおいては、ユーザー巡回を実施し、溶接用シールドガスのPR、機械との一体販売、新規販売店の開拓を行うとともに、ガス工場のコストダウン、配送の合理化に注力いたしました。また、需要の回復には至りませんでした。また、全国的に取り組んでいる長期停滞容器の早期回収を進め、保安意識の徹底と容器契約を行いました。

医療分野においては、睡眠時無呼吸症候群の治療装置「ジャスミン」と世界最軽量の小型酸素濃縮装置「KM-X」のレンタルを強化し、ターゲット先の病院に対し訪問巡回を開始しました。

ガス機器においては、排ガス処理装置で半導体向けユーザーの計画延期がありましたが、太陽電池向け新製品を開発し受注しました。

その結果、売上高は69億37百万円、前年同期比17.5%減となりました。

**溶接機材**

溶接機材部門においては、営業事業所の一定量の在庫品揃えを行うことにより、即納体制を強化し新規顧客の開拓を行いました。また、需要家の仕事量低迷により溶接材料の販売量は減少のまま推移しました。

溶接機器は、需要喚起の一環としてメーカーと一体となり、東京こいけ市、ミニ展示会、溶接施工相談会の開催など、販売促進策を実行し成果を上げることが出来ました。

サマーキャンペーンでは、季節売れ筋商品やニューアポロハンディホースなどの新規商材を中心に同行販売を推進し成果に結びました。また「安全」を主体としたガス安全器の販売強化のため販売店とともに安全チェックの全国展開を実施しました。

その結果、売上高は30億32百万円、前年同期比28.5%減となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は496億38百万円であり、前連結会計年度末に比べ34億75百万円減少しました。

流動資産合計は286億12百万円で、前連結会計年度末に比べ50億31百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少42億45百万円とたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の減少11億74百万円によるものであります。

固定資産合計は210億25百万円で、前連結会計年度末に比べ15億55百万円増加しました。これは主に土地等の取得により有形固定資産が10億45百万円増加したことと、保有株式の株価上昇等により投資その他の資産が5億98百万円増加したことによるものであります。

流動負債合計は176億45百万円で、前連結会計年度末に比べ66億44百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少40億68百万円と未払法人税等の減少4億40百万円によるものであります。

固定負債合計は102億63百万円で、前連結会計年度末に比べ22億88百万円増加しました。これは主に収用補償金の一部入金額25億35百万円を仮受処理したことによるものであります。

純資産合計は217億28百万円で、前連結会計年度末に比べ8億79百万円増加しました。これは主に四半期純利益5億83百万円を計上したことと、保有株式の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加3億51百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.4%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前四半期純利益の計上と売上債権の減少、収用補償金の一部入金などの収入と、仕入債務の減少による支出を要因として、前連結会計年度末に比べ、8億61百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として税金等調整前四半期純利益11億15百万円の計上と売上債権の減少33億43百万円、たな卸資産の減少14億11百万円の増加要因と、仕入債務及び法人税等の支払などの減少要因により営業活動の結果得られた資金は11億91百万円（前年同期は15億58百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として収用補償金の一部入金による収入と、収用に係る代替資産としての有形固定資産の取得による支出により、投資活動の結果得られた資金は10億96百万円（前年同期は15億34百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として短期借入金・長期借入金の返済と社債の償還により、財務活動の結果使用した資金は15億12百万円（前年同期は17億18百万円の支出）となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間は、世界金融危機を契機とした景気の低迷と先行きの不透明感から、当社グループの主要需要先の設備投資意欲の減退が顕著となりました。

前半における需要の落ち込みは、後半においても急速な回復を見込めない状況であり、当初予想数値を下回る見込であるため、平成22年3月期の連結通期業績予想を下方修正することといたしました。

詳細については、平成21年11月9日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位：百万円、%)

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	46,000	1,900	1,900	1,300
今回修正予想 (B)	40,000	1,800	1,900	1,100
増減額 (B - A)	△6,000	△100	—	△200
増減率 (%)	△13.0	△5.3	—	△15.4
前期実績 (平成20年3月期)	54,017	4,635	4,390	2,281

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③経過勘定科目の算定方法

損益に与える影響が僅少であると判断できるものについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、課税所得の計算上加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用したタックス・プランニングを利用しております。

なお、重要性の乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前事業年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算出する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ2,037百万円、1,945百万円、1,132百万円であります。

また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,060百万円、26百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,881	6,141
受取手形及び売掛金	12,119	16,365
有価証券	74	74
商品及び製品	5,115	5,689
仕掛品	1,450	2,155
原材料及び貯蔵品	2,087	1,981
その他	1,170	1,498
貸倒引当金	△287	△263
流動資産合計	28,612	33,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,408	3,305
機械装置及び運搬具(純額)	1,525	1,443
工具、器具及び備品(純額)	763	793
土地	9,679	8,983
リース資産(純額)	545	484
建設仮勘定	338	203
有形固定資産合計	16,260	15,215
無形固定資産		
のれん	400	470
リース資産	16	—
その他	342	378
無形固定資産合計	760	848
投資その他の資産	4,004	3,406
固定資産合計	21,025	19,469
資産合計	49,638	53,113

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,452	13,521
短期借入金	3,374	3,841
1年内返済予定の長期借入金	1,093	1,026
1年内償還予定の社債	550	650
未払法人税等	221	662
賞与引当金	302	548
役員賞与引当金	26	80
受注損失引当金	10	10
製品保証引当金	24	26
その他	2,589	3,922
流動負債合計	17,645	24,289
固定負債		
社債	1,100	1,350
長期借入金	2,104	2,442
退職給付引当金	273	248
役員退職慰労引当金	146	164
その他	6,639	3,770
固定負債合計	10,263	7,975
負債合計	27,909	32,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	15,243	14,976
自己株式	△812	△811
株主資本合計	20,817	20,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	644	293
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△66	△69
為替換算調整勘定	△849	△1,023
評価・換算差額等合計	△271	△800
少数株主持分	1,182	1,097
純資産合計	21,728	20,848
負債純資産合計	49,638	53,113

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	28,949	20,307
売上原価	20,826	14,760
売上総利益	8,122	5,546
販売費及び一般管理費	5,354	4,580
営業利益	2,767	966
営業外収益		
受取利息	30	9
受取配当金	33	29
受取賃貸料	43	45
物品売却益	31	11
為替差益	—	152
その他	19	16
営業外収益合計	157	266
営業外費用		
支払利息	80	73
賃貸費用	30	30
為替差損	20	—
その他	21	14
営業外費用合計	153	118
経常利益	2,772	1,113
特別利益		
固定資産売却益	2	15
投資有価証券売却益	16	—
貸倒引当金戻入額	—	24
その他	—	0
特別利益合計	19	40
特別損失		
固定資産除売却損	6	11
減損損失	22	23
投資有価証券評価損	—	3
関係会社株式評価損	7	0
その他	2	0
特別損失合計	39	38
税金等調整前四半期純利益	2,751	1,115
法人税、住民税及び事業税	1,032	262
法人税等調整額	△56	207
法人税等合計	976	469
少数株主利益	161	62
四半期純利益	1,613	583



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,751	1,115
減価償却費	409	527
減損損失	22	23
のれん償却額	64	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	22
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	125	△252
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△54
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	7
受取利息及び受取配当金	△64	△39
支払利息	80	73
関係会社株式評価損	7	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	—
固定資産除売却損益 (△は益)	4	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	729	3,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,609	1,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	357	△4,318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	107
その他	△37	△106
小計	2,823	1,927
利息及び配当金の受取額	64	38
利息の支払額	△78	△70
法人税等の支払額	△1,250	△704
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558	1,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△484	△92
定期預金の払戻による収入	—	213
有形固定資産の取得による支出	△941	△1,625
有形固定資産の売却による収入	11	32
無形固定資産の取得による支出	△30	△23
投資有価証券の取得による支出	△107	△13
投資有価証券の売却による収入	22	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△1	—
貸付けによる支出	△6	△20
貸付金の回収による収入	3	24
収用仮受金の収入	—	2,625
その他	—	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534	1,096

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	244	△486
長期借入れによる収入	—	250
長期借入金の返済による支出	△699	△520
社債の償還による支出	△800	△350
自己株式の取得による支出	△5	△1
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△423	△314
少数株主への配当金の支払額	△34	△27
その他	—	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△1,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,766	861
現金及び現金同等物の期首残高	7,244	5,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,478	6,700

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,301	8,405	4,242	28,949	—	28,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,301	8,405	4,242	28,949	—	28,949
営業利益	2,284	351	132	2,767	—	2,767

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,336	6,937	3,032	20,307	—	20,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,336	6,937	3,032	20,307	—	20,307
営業利益又は営業損失(△)	888	114	△36	966	—	966

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等
高圧ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が機械装置部門で2億1百万円、高圧ガス部門で18百万円、溶接機材部門で14百万円それぞれ減少しております。

(営業費用の配賦方法の変更)

従来、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めて表示しておりました親会社の管理部門等に係る費用を、第1四半期連結会計期間から、セグメント毎の営業利益を適切に表示するため、一定の配賦基準を設けて各事業セグメントに配賦いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益が、機械装置、高圧ガス、溶接機材の各セグメントにおいて、それぞれ3億2百万円、1億56百万円、75百万円減少しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,078	3,442	1,775	2,653	28,949	—	28,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,078	124	—	307	3,511	(3,511)	—
計	24,157	3,566	1,775	2,961	32,460	(3,511)	28,949
営業利益	1,835	373	240	372	2,820	(52)	2,767

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,620	1,682	532	2,471	20,307	—	20,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	661	12	97	82	853	(853)	—
計	16,281	1,695	630	2,554	21,160	(853)	20,307
営業利益	509	43	19	281	853	112	966

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州・・・・・・オランダ、フランス、ドイツ
- (2) アジア・・・・・・韓国、中国

## 2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で1億73百万円、アジアで59百万円減少しております。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,566	5,592	1,775	115	11,049
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	28,949
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	12.3	19.3	6.1	0.4	38.2

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,682	4,135	532	15	6,366
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	20,307
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	8.3	20.4	2.6	0.1	31.4

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米及び中南米……米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
- (2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール等
- (3) 欧州……オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア等
- (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	9,362	56.6
高圧ガス (百万円)	177	104.1
合計 (百万円)	9,540	57.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	4,466	29.2	3,481	33.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	10,336	63.4
高圧ガス (百万円)	6,937	82.5
溶接機材 (百万円)	3,032	71.5
合計 (百万円)	20,307	70.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。